



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,393	3.5	1,281	2.6	1,333	1.2	1,104	26.3
28年3月期	35,649	0.3	1,248	2.9	1,350	5.9	874	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.90		8.4	5.8	3.7
28年3月期	75.92		7.1	6.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 7百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,508	13,679	58.2	1,188.16
28年3月期	22,174	12,654	57.1	1,099.20

(参考) 自己資本 29年3月期 13,679百万円 28年3月期 12,654百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	418	168	433	6,631
28年3月期	1,966	486	422	6,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				15.00	15.00	172	19.8	1.4
29年3月期				15.00	15.00	172	15.6	1.3
30年3月期(予想)				15.00	15.00		20.3	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,140	2.2	1,240	3.2	1,280	4.0	850	23.0	73.83

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	11,800,000 株	28年3月期	11,800,000 株
29年3月期	287,148 株	28年3月期	287,148 株
29年3月期	11,512,852 株	28年3月期	11,513,774 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 受注高、売上高の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益が引き続き堅調に推移したことに加え、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については、人手不足に伴う雇用情勢の改善を反映した賃金所得は持ち直し傾向にあるものの、物価上昇圧力や将来負担増への不安などの影響により消費者マインドの回復に足踏みが見られるなど、力強さに欠ける状況が続いております。また、米国の保護主義的な動きへの警戒や政策転換などの不確実性の高まり、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の減速による国内経済への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策や日銀のマイナス金利政策による低水準な住宅ローン金利が下支えとなり、新設住宅着工戸数が高水準で推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発、宿泊施設の建設が引き続き堅調を維持したほか、相続税法改正を背景とした賃貸住宅市場の建設需要も底堅く推移いたしました。一方で、公共投資につきましては、東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連するインフラ整備事業の増加が期待されましたが、建設労働者不足から進捗の遅れが見られるなど、今後においても、技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇といった停滞要因が懸念されております。

また、エネルギー業界におきましては、2016年4月からスタートした電力の小売全面自由化に伴い、家庭用電力と他のサービスを組み合わせることで相乗効果を期待した異業種企業390社が新規参入し、2016年度の契約切り替え件数が全国で343万件に昇りました。また、電力に続いて、2017年4月より都市ガスの小売りも全面自由化が実施されますが、家庭向けに参入した新規事業者は参入障壁が高いことなどにより、3月31日時点で10社程度にとどまっております。しかしながら、資本・業務提携、営業・サービス体制の再編など新たな枠組みを巡る動きが活発化しており、ガス事業は、ガスの安定供給と保安の確保に加えて、競争力のある質の高いサービスを提供することが求められるなど、大きく変化しつつあります。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、建築・土木工事業における新築建物に関連した給排水衛生設備工事では、安定した受注を確保することができましたが、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については厳しい受注環境で推移いたしました。また、ガス工事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注は堅調に推移したものの、都心部での難工事における進捗遅延により、多くの案件が来年度以降の完成となりました。

これらの結果、売上高は34,393百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、利益面につきましては、比較的利益率の高い工事の完成が多かったことにより営業利益1,281百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は支払手数料57百万円を計上したことにより1,333百万円（前年同期比1.2%減）となりました。しかしながら、固定資産売却益199百万円および投資有価証券売却益95百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益1,104百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、集合住宅給湯・暖房工事やGHP工事については、案件の多くが来年度以降の完成となりましたが、堅調な住宅着工状況に加え、新築ガス化営業施策のさらなる推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業の継続実施など、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことで、順調に受注を確保いたしました。

ガス導管工事につきましては、北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注は堅調に推移いたしました。また、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注については、大幅に伸ばすことができたものの、都心部における難工事が多かったため、進捗が計画通りに進まず多くの案件が来年度以降の完成となりました。

この結果、完成工事高は29,443百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、ガス設備新設工事において比較的
利益率の高い工事の完成が多かったことにより、経常利益1,321百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

なお、手持工事高は11,907百万円となりました。

建築・土木工事業

水道局関連工事および新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては安定した受注を確保することができたほ
か、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）につきまし
ても、無駄のない工程管理と高い品質の提供により、建物管理会社やマンション管理組合等から年間を通して受注を
確保することができました。しかしながら、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事
については、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられたほか、イリゲー
ション工事（緑化散水設備工事）においても、完成が来年度へ繰り越す案件が多かったほか、中・大型案件の受注に
ついても減少いたしました。

この結果、完成工事高は4,445百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益101百万円（前年同期比2.0%増）となりま
した。

なお、手持工事高は2,248百万円となりました。

その他事業

機器販売部門において、販売体制をこれまでの地域別担当制から、リフォーム担当部門と一般ガス機器販売部門に
変更し、効率的できめ細かなリフォーム対応と需要家との接点機会の増加を図る施策を展開いたしました。

この結果、売上高は428百万円（前年同期比3.4%増）、経常損失62百万円（前年同期は62百万円の経常損失）とな
りました。

なお、手持工事高は21百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末の22,174百万円に比べて1,333百万円増加し、23,508百万円となりました。これは、現金及び預金が183百万円減少しましたが、未成工事支出金が502百万円増加し、投資有価証券が432百万円増加したほか、完成工事未収入金が422百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,519百万円に比べて309百万円増加し、9,828百万円となりました。これは、一年以内返済予定の長期借入金が137百万円の減少、未成工事受入金が415百万円の増加、工事未払金が382百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,654百万円に比べて1,024百万円増加し、13,679百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金の減少が172百万円となりましたが、当期純利益を1,104百万円計上したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,631百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の営業活動による資金は418百万円の収入（前年同期は1,966百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税引前当期純利益1,641百万円であったことに加え、未成工事受入金の増加415百万円、仕入債務の増加384百万円などであり、主なマイナス要因は売上債権の増加533百万円、未成工事支出金の増加502百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の投資活動による資金は168百万円の支出（前年同期は486百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出421百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の財務活動による資金は433百万円の支出（前年同期は422百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出239百万円、配当金の支払による支出が171百万円となったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
自己資本比率	—	—	—	57.1	58.2
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	26.5	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	505.2	375.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2017年度における当社の事業環境は、東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画が引き続き堅調に推移することが見込まれるほか、住宅着工戸数についても、政府による各種住宅取得支援策や低水準な住宅ローン金利が下支えとなって、一定レベルの着工数が見込まれており、ガス導管工事、ガス設備新設工事ともに受注環境は比較的良好であると想定しております。一方で、2016年の電力に続き、2017年4月より都市ガスの小売全面自由化もスタートし、エネルギー業界では資本・業務提携、営業・サービス体制の再編など新たな枠組みを巡る動きが活発化しており、主要取引先である東京ガス株式会社における抜本的なコストダウン施策や工事会社政策など、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが予想されます。

給排水衛生設備工事分野においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要も良好を維持するものと予想しておりますが、採算性、施工力・施工管理能力を十分に検討したうえでの選別受注をすることとしております。

また、電設・土木関連工事においては、ケーブル保守に伴う工事は発注者側の徹底したコスト管理施策のため、引き続き厳しい受注環境となることが予想されておりますが、管路埋設工事においては多くの工事量が見込まれているため、効率的な運営に努めるとともに原価管理を確実にすることとしております。一方、イリゲーション工事については、大規模工事は減少傾向にあります。引き続き安全かつ高品質の施工に加え、大口顧客のニーズに対して的確に対応するべく提案を行うことによって、一定の収益が確保できるものと予想しております。

その他事業につきましては、個人消費において、物価上昇圧力や将来負担増への不安などによる買い控えが懸念されるものの、良好な雇用環境のもと実質所得も持ち直しが続くなかで、底堅さを維持するものと予想されております。そのような状況のなか、住宅ストック循環支援事業補助金制度の導入によるリフォームニーズの高まりが期待されるほか、エネファームにおける余剰電力買取サービスのスタートに伴う新たなターゲットを獲得するための提案力強化とCS向上に向けた取り組みを継続的に実施し、顧客基盤の充実・拡大を図ることによって着実に成果が上がるものと予想しております。

このような顧客ニーズの多様化や一人ひとりのコストマインドが要求される事業環境に対して、部門間連携をより強化し、適切に、また迅速かつ機動的に対応するために組織を大幅に改編いたしました。提案力や技術力の向上に向けた継続的な取り組みと、改編した組織機能を最大限に発揮するための施策を実践することで、より付加価値の高いサービスの提供が可能となり、事業領域の拡大にも繋がるものと考えのもと各セグメント別に計画し、算出しております。

・ セグメント別の売上高予想

(単位：百万円)

	30/3期予想
ガス工事事業	30,110
建築・土木工事事業	4,520
その他事業	510
合計	35,140

・ 利益予想

利益は、営業利益1,240百万円、経常利益1,280百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、業績、経営環境、成長戦略に基づく事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の業績や直近の事業環境、財務状態を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては、1株につき15円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

(1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社または取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社の完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(3) 受注環境の変化によるリスク

当社の中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に電力・ガス市場における小売全面自由化等のエネルギー競争激化による受注量や受注単価の変動、受注構造の再構築を図る必要が生じた場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社の財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

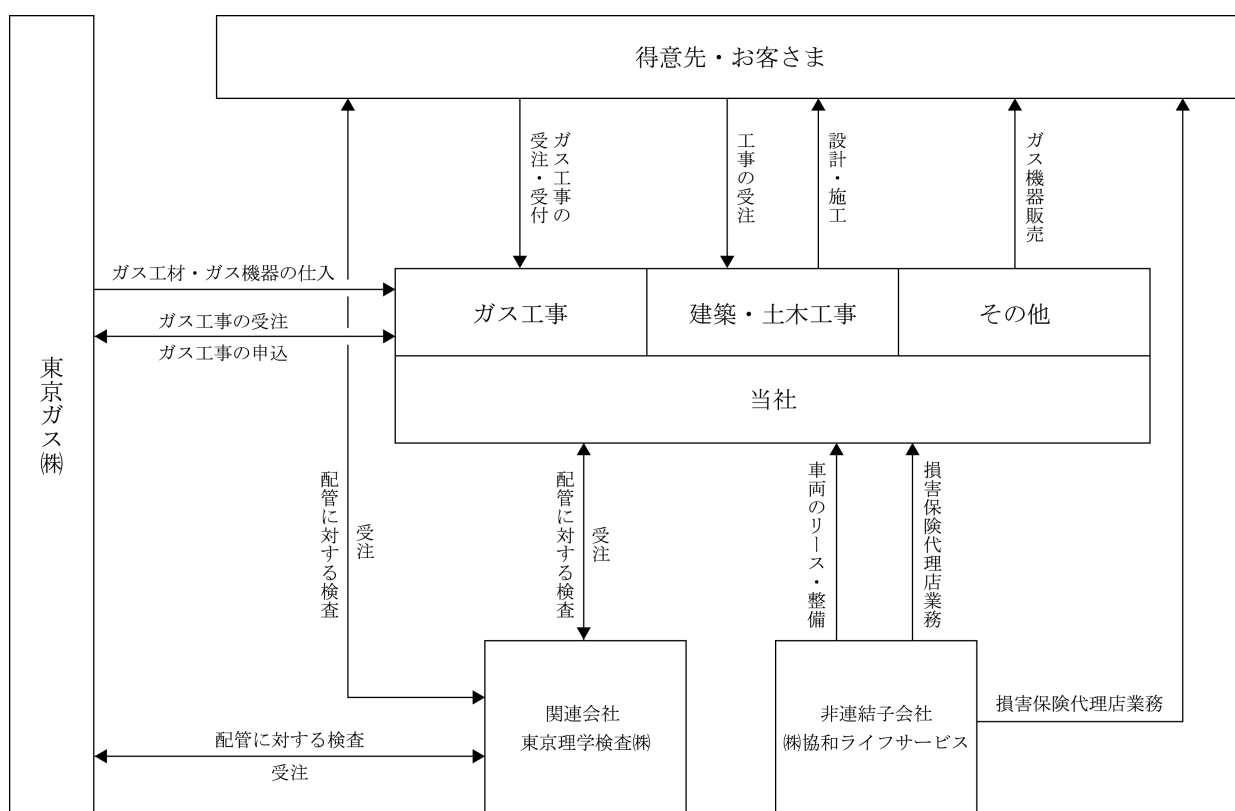
2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事）、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）があります。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。

事業の系統図は次のとおりです。



当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、協力会社も含めた企業集団として、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社の社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであるとと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%の安定的な達成を目指しております。

目標達成に向けては、対処すべき課題に対し、中長期的な経営戦略のもと、諸施策を確実に実践するべく取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、主要取引先の設備投資計画については引き続き堅調に推移することが見込まれるほか、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要も良好を維持するものと予想しております。また、少子高齢化等により、長期的には減少傾向にある住宅着工戸数については、昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、一定レベルの着工数が見込まれているほか、リフォーム・リノベーション市場が拡大傾向で推移するなど、比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。一方で、エネルギー業界においては、2016年の電力小売全面自由化に続き、2017年4月より都市ガス小売全面自由化がスタートしたことにより、電力事業者とガス事業者によるエネルギーの大競争時代が幕を開けました。今のところ、都市ガス事業に参入する企業は限られているほか、保安責任は導管事業者が担保することとされているため、新たにガス工事分野に参入する異業種企業の脅威は低いものと判断されますが、電力事業者やガス事業者のビジネスモデルは大きく変わり始めており、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されます。

このような状況において、当社が存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進すべきかについて、2017年度を最終年度とした3か年の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画においては、大きく変化する事業環境の中において、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むビジネススタイルを確立することとしております。

顧客ニーズの多様化や社会から要求される企業責任の高まりなど事業環境の変化に対し、ガバナンスを損なうことなく、迅速かつ機動的な対応が企業に求められているなか、昨年6月、不適切作業による着火事故を発生させてしまいました。これを教訓とし、2017年4月より、内部監査部門を強化するとともに、管理部門・生産部門のすべてにおいて集約・統合するなど、組織を大きく改編いたしました。各組織の機能を最大限に発揮するための施策を立案し実践する一方で、事業運営の前提となるコンプライアンスについて、コンプライアンスマインドのさらなる浸透を図るとともに、モニタリング機能を強化することも重要であると考えます。

また、電力・ガス小売全面自由化というエネルギー業界の大競争時代を迎え、ライフラインにかかわる企業として、より多様で付加価値の高いサービスを提供するために、既存事業はもちろん、多様化するニーズに対応するための提案力、技術力をさらに向上し、会社機能の幅を広げることも重要であると認識しております。

経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、労働環境の改善策を検討すること

が重要な課題であると考えております。また、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制の整備や株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、I R戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。

今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、目まぐるしく変化する経済、環境、社会の動向を的確にとらえ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,583	6,631,315
受取手形	709,955	820,127
完成工事未収入金	5,712,640	6,135,502
未成工事支出金	1,760,935	2,263,447
商品及び製品	3,486	2,409
原材料及び貯蔵品	54,571	58,871
前払費用	72,732	72,769
繰延税金資産	270,390	281,197
短期貸付金	20,409	23,822
未収入金	246,111	261,078
未収消費税等	—	32,268
その他	71,818	162,480
貸倒引当金	△19,860	△38,894
流動資産合計	15,717,776	16,706,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,829,589	2,859,221
減価償却累計額	△1,060,539	△1,155,333
建物(純額)	1,769,050	1,703,887
構築物	219,959	222,259
減価償却累計額	△152,383	△161,549
構築物(純額)	67,576	60,710
機械及び装置	63,577	65,459
減価償却累計額	△53,371	△56,709
機械及び装置(純額)	10,205	8,750
工具、器具及び備品	425,930	435,211
減価償却累計額	△316,101	△333,693
工具、器具及び備品(純額)	109,828	101,517
土地	1,917,881	1,917,490
リース資産	46,799	75,352
減価償却累計額	△22,399	△32,323
リース資産(純額)	24,400	43,028
有形固定資産合計	3,898,942	3,835,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	41,341	30,335
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	68,666	57,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,832	2,404,255
関係会社株式	251,269	251,269
出資金	1,225	1,225
長期貸付金	33,055	25,931
従業員に対する長期貸付金	368	385
破産更生債権等	26,121	26,121
差入保証金	110,922	111,023
会員権	30,249	24,299
その他	93,502	93,328
貸倒引当金	△29,075	△29,263
投資その他の資産合計	2,489,471	2,908,575
固定資産合計	6,457,080	6,801,619
資産合計	22,174,857	23,508,018
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,243	173,752
工事未払金	4,335,211	4,717,441
1年内返済予定の長期借入金	239,592	101,846
リース債務	20,785	26,258
未払金	210,755	226,336
未払費用	379,826	375,163
未払法人税等	256,586	339,612
未払消費税等	294,324	—
未成工事受入金	1,098,280	1,513,864
預り金	204,568	133,218
賞与引当金	661,569	668,928
流動負債合計	7,872,743	8,276,424
固定負債		
長期借入金	101,846	—
リース債務	49,995	52,859
繰延税金負債	130,968	174,031
長期末払金	27,536	—
退職給付引当金	1,059,726	1,037,712
役員退職慰労引当金	235,722	245,617
資産除去債務	41,388	42,309
固定負債合計	1,647,184	1,552,530
負債合計	9,519,928	9,828,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	596,825	594,808
繰越利益剰余金	5,464,817	6,398,237
利益剰余金合計	11,507,233	12,438,636
自己株式	△35,865	△35,865
株主資本合計	12,063,286	12,994,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,642	684,373
評価・換算差額等合計	591,642	684,373
純資産合計	12,654,929	13,679,062
負債純資産合計	22,174,857	23,508,018

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,367,380	34,104,963
商品売上高	282,196	288,591
売上高合計	35,649,576	34,393,555
売上原価		
完成工事原価	31,840,415	30,617,906
商品売上原価	101,749	102,830
売上原価合計	31,942,164	30,720,736
売上総利益		
完成工事総利益	3,526,964	3,487,057
商品売上総利益	180,447	185,761
売上総利益合計	3,707,412	3,672,819
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224,079	201,272
給料及び手当	1,032,431	959,253
賞与引当金繰入額	159,942	149,004
退職給付費用	37,888	64,467
役員退職慰労引当金繰入額	35,531	31,947
法定福利費	207,474	195,714
福利厚生費	58,142	50,390
業務委託費	123,701	129,243
修繕維持費	4,472	6,297
事務用品費	15,934	14,060
通信交通費	43,974	43,726
動力用水光熱費	16,500	14,968
広告宣伝費	4,439	5,817
貸倒引当金繰入額	15,591	19,221
交際費	29,247	29,006
寄付金	1,000	1,240
地代家賃	27,563	32,357
減価償却費	89,929	82,543
研究開発費	37,145	43,157
租税公課	62,426	96,641
保険料	47,963	45,769
雑費	183,127	175,302
販売費及び一般管理費合計	2,458,508	2,391,401
営業利益	1,248,903	1,281,417

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,654	1,822
受取配当金	40,671	46,911
受取手数料	33,667	23,584
雑収入	41,742	40,492
営業外収益合計	118,735	112,809
営業外費用		
支払利息	3,892	1,114
支払手数料	12,499	57,087
雑支出	723	2,381
営業外費用合計	17,115	60,584
経常利益	1,350,523	1,333,642
特別利益		
事業分離における移転利益	22,625	—
固定資産売却益	—	199,608
投資有価証券売却益	—	95,022
受取保険金	—	25,808
特別利益合計	22,625	320,439
特別損失		
固定資産除却損	205	137
ゴルフ会員権評価損	3,070	5,950
役員退職慰労金	—	6,150
特別損失合計	3,275	12,237
税引前当期純利益	1,369,873	1,641,845
法人税、住民税及び事業税	473,167	529,631
法人税等調整額	22,629	8,118
法人税等合計	495,797	537,749
当期純利益	874,076	1,104,095

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	583,996	4,764,785	10,794,373
当期変動額									
圧縮積立金の積立							14,845	△14,845	—
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△161,216	△161,216
当期純利益								874,076	874,076
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	12,828	700,031	712,860
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	596,825	5,464,817	11,507,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,599	11,351,692	757,566	757,566	12,109,259
当期変動額					
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△161,216			△161,216
当期純利益		874,076			874,076
自己株式の取得	△1,266	△1,266			△1,266
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△165,924	△165,924	△165,924
当期変動額合計	△1,266	711,593	△165,924	△165,924	545,669
当期末残高	△35,865	12,063,286	591,642	591,642	12,654,929

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	596,825	5,464,817	11,507,233
当期変動額									
圧縮積立金の積立									—
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△172,692	△172,692
当期純利益								1,104,095	1,104,095
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	933,419	931,402
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	594,808	6,398,237	12,438,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,865	12,063,286	591,642	591,642	12,654,929
当期変動額					
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△172,692			△172,692
当期純利益		1,104,095			1,104,095
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			92,731	92,731	92,731
当期変動額合計	—	931,402	92,731	92,731	1,024,133
当期末残高	△35,865	12,994,689	684,373	684,373	13,679,062

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,369,873	1,641,845
減価償却費	200,477	189,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,602	19,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,923	7,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,084	△22,014
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,792	9,894
受取利息及び受取配当金	△43,325	△48,733
支払利息	3,892	1,114
事業分離における移転利益	△22,625	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△199,608
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95,022
受取保険金	—	△25,808
有形固定資産除却損	205	137
ゴルフ会員権評価損	3,070	5,950
役員退職慰労金	—	6,150
売上債権の増減額 (△は増加)	691,668	△533,034
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	881,679	△502,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,429	△3,222
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△483,258	415,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455,577	384,739
その他	214,582	△397,164
小計	2,359,431	854,555
利息及び配当金の受取額	43,323	48,726
利息の支払額	△2,990	△1,114
役員退職慰労金の支払額	—	△6,150
法人税等の支払額	△433,432	△477,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,331	418,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△49,510	△76,836
有形固定資産の売却による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△6,391	△421,852
投資有価証券の売却による収入	—	201,322
貸付けによる支出	△10,550	△39,300
貸付金の回収による収入	42,951	42,994
その他	9,808	△74,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,307	△168,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△519,616	△239,592
自己株式の取得による支出	△1,266	—
リース債務の返済による支出	△20,416	△22,499
配当金の支払額	△160,974	△171,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,273	△433,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,030,366	△183,268
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217	6,814,583
現金及び現金同等物の期末残高	6,814,583	6,631,315

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

c 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

職員退職金規定の変更により発生した過去勤務費用の費用処理方法は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(6)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

- | | | |
|----------|---|---|
| ガス工事業 | … | ガス導管工事(本支管理設工事・支管理設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。 |
| 建築・土木工事業 | … | 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。 |
| その他事業 | … | ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当事業年度のセグメント利益又は損失(△)への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注3)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他 事 業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,529,341	4,629,299	413,816	35,572,457	77,119	35,649,576
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,529,341	4,629,299	413,816	35,572,457	77,119	35,649,576
セグメント利益又は損失(△)	1,316,293	99,441	△62,769	1,352,965	△2,441	1,350,523
その他の項目						
減価償却費	82,354	11,083	2,627	96,065	104,411	200,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,252	2,151	—	28,403	34,483	62,887

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額77,119千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,441千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注3)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業	その他 事 業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,443,535	4,445,575	428,257	34,317,368	76,187	34,393,555
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,443,535	4,445,575	428,257	34,317,368	76,187	34,393,555
セグメント利益又は損失(△)	1,321,193	101,474	△62,790	1,359,877	△26,234	1,333,642
その他の項目						
減価償却費	79,708	11,096	2,571	93,376	96,303	189,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,323	3,422	1,046	78,792	36,852	115,644

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額76,187千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	399,422千円	407,647千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,334千円	8,459千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,099.20円	1株当たり純資産額	1,188.16円
1株当たり当期純利益	75.92円	1株当たり当期純利益	95.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益 (千円)	874,076	1,104,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	874,076	1,104,095
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,513	11,512

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,654,929	13,679,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,654,929	13,679,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,512	11,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス導管部長	古 平 光 一	執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス導管部長
取締役 執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス設備部長	野 村 郁 雄	執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス設備部長

・退任予定取締役

氏名	現役職名
神 長 建 史	常務取締役 社長付

・新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	神 長 建 史	常務取締役 社長付

・退任予定監査役

氏名	現役職名
杉 田 正 臣	常勤監査役

・人事の変動

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 建築土木事業本部建設営業部長、 建築土木事業本部渋谷支店長兼務	大 開 栄 一	建築土木事業本部建設営業部長、 建築土木事業本部渋谷支店長兼務

③ 異動予定日

平成29年6月29日

(2) 受注高、売上高の状況

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	10,677,703	30,102,012	30,606,460	10,173,254
建築・土木工事事業	2,056,810	5,130,968	4,629,299	2,558,478
計	12,734,513	35,232,981	35,235,760	12,731,733
その他事業	13,066	411,358	413,816	10,608
合計	12,747,579	35,644,339	35,649,576	12,742,341

(注) ガス工事事業の売上は、工材販売手数料等77,119千円含んでおります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	10,173,254	31,253,729	29,519,722	11,907,261
建築・土木工事事業	2,558,478	4,135,247	4,445,575	2,248,151
計	12,731,733	35,388,977	33,965,298	14,155,412
その他事業	10,608	438,969	428,257	21,320
合計	12,742,341	35,827,946	34,393,555	14,176,732

(注) ガス工事事業の売上は、工材販売手数料等76,187千円含んでおります。